

インピーダンス

日本共産党通研支部

<http://impedance.sakura.ne.jp/>
jcp.impedance@gmail.com

No. 2674

2024 年 4 月 15 日

定価 1 部 10 円



impedance

日米軍事同盟の歴史的大変質 に強く抗議する

日本共産党田村委員長が談話

4月11日(要旨)

一、日米共同声明は、米軍・自衛隊の指揮・統制の枠組み強化を明記した。これにより自衛隊が米軍の事実上の指揮下に組み込まれる

ことになる。日米軍事同盟の歴史的大変質であり、断じて許すことはできない。

対抗を激化させ、悪循環を招く危険な道である。

一、米英豪の事実上の軍事同盟である「AUKUS(オーカス)」と日本が先端軍事技術での協力の検討を宣言したことは重大である。

軍事ブロック的対応の拡大は、軍事的緊張と

一、ミサイルの共同開発、共同生産の宣言は、米国従属のもとで



の「死の商人国家」への道を歯止めなく進もうというものであり、絶対に許されるものではない。

一、共同声明で、日米同盟の抑止力を理由に、沖縄県辺野古新基地建設を「唯一の解決策」として強行することを明記したことは、沖縄県民多数の意思に反するものであり、断固として抗議する。

一、いま求められているのは、「戦争の準備」ではなく、外交による「平和の準備」、憲法9条を生かした外交による平和創出である。

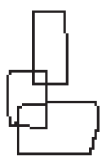
イスラエルへの武器売却停止を 国連人権理事会が決議

米独が反対 日本は棄権

国連人権理事会(47カ国)は5日、パレスチナに関する五つの決議を採択しました。パキスタンが提出した人権状況をめぐる決議は、イスラエルへの武器売却や提供の停止のほか、イスラエルに対し、ガザ封鎖を解除して人道支援を行き渡らせるよう要請。国連

パレスチナ難民救済事業機関が任務を遂行するために十分な資金提供を確実に受けられるよう、各国の行動を促しました。またイスラエルについて人権侵害や国際人道法違反の報告があるとして「重大な懸念」を表明しました。

決議には28カ国が賛成、米国やドイツを含む6カ国は「ハマスに言及がない」として反対しました。日本を含む13カ国が棄権しました。



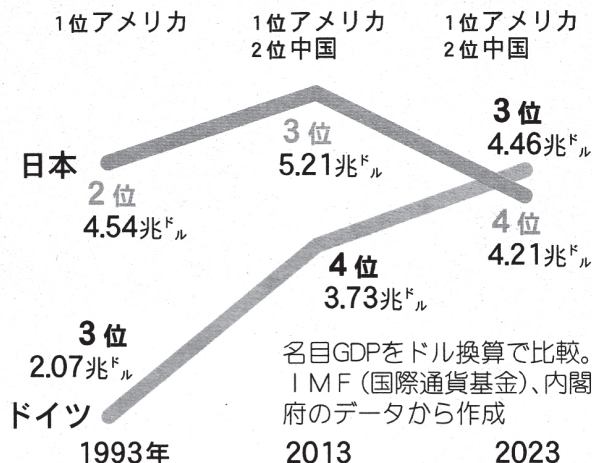
文部科学省 火山研究本部を設置

日本共産党が強く要求

政府の「火山調査研究推進本部」が1日、文部科学省に設置されました。2014年の御嶽山噴火がきっかけとなり、昨年改正された活動火山対策特別措置法(議員立法)で設置することになりました。共産党は国会で、火

今週の数字

日本のGDP、人口2/3のドイツに抜かれる



山研究者や国の予算が少ないことなどを指摘し、火山対策強化を求めました。火山本部は阪神大震災を受け

て発足した政府の地質調査研究推進本部をモデルとし、火山調査委員会と政策委員会が2本柱です。

沖縄の自衛隊うるま訓練場 新設断念

反対世論が追い込む

木原稔防衛相は11日、沖縄県うるま市石川のゴルフ場跡地への陸上自衛隊訓練場の新設について、白紙撤回を表明しました。



訓練場新設を巡っては、住宅地や教育施設に隣接し、地元住民や自治体に全く知らせず、計画を公表。地元自治会をはじめ保守や革新

「計画の断念を求める会」の山内末子共同代表は、ゴルフ場跡を

抱える旭区が全会一致で計画反対を決議したことが、市議会、市長県議会と次々に動かしたと指摘。「沖縄県全体の総意として断念を求める声になり、波状効果のように防衛省にしっかりと届いた。住民の勝利だ」と述べました。

伊波洋正事務局長は「私たちは保革を超えて訓練場建設に反対していこうと、ここは絶対ブレないようにとやってきた。これが大きな力になり国を動かす力になった」と語りました。

【職場からの続き】

賃金は前年同月よりも1・3%減少した。「物価が賃金上昇を上回る状況が続いている」「円相場は153円台に下落。34年ぶりの円安だ」「輸入品が上がり、さらなる物価高を招く恐れもある」

政治革新の道しるべ、
真実つたえ希望はこぶ

しん 赤旗

日刊●月 3497円
日曜版●月 930円

のと鉄道が全線再開。「新学期に間に合った」「学生・高齢者の足の確保は重要だ」「今なお



大敗。「革新系の最大野党・共に民主党が圧勝した」「現政権を痛烈に批判してきた新党『祖国革新党』は小選挙区では候補を立てず共に民主党への投票を呼びかけた」「投票率67%はすごい」

「武蔵野研究センタ

北門前の三角地に資材置き場とミニ公園が整備された「歩道も付けられて歩きやすくなっ

ル大国にしたいくない」



「今年の桜は長く楽しめた」「八重桜の開花がダブって観られた」

2万人を超える人が厳しい避難生活を強いられている」「断水も未だ6220戸だという」「仮設住宅の建設も遅れている。救援活動を強化してほしい」

韓国の総選挙、与党

大谷選手の元通訳を銀行詐欺容疑で訴追。「アメリカの連邦捜査

投書

機能性表示食品もアメリカのごり押し

機能性表示食品は関税障壁を理由にした米

2013年秋にアメリカで死者が出て、日本で制度を導入する危険性に警告が発せられたが、安倍政権はごり押し制度化した。

効用も害もないものはまだでしたが、ほどほど効用があるものは害もでる。いまま

(E)

海外短信

協力の習慣、形成訴え 海洋フォーラムで豪比外相

オーストラリアと東南アジア諸国連合(A

SEAN)の、各国外相らが参加する海洋フォーラムが3月4日メルボルンで開かれ

だ」と呼びかけました。フィリピンのマナロ外相は「南シナ海は有望な未来を秘めた海だ。その未来は、この地域の各国が対立ではなく協力を、武力の行使や武力による威嚇ではなく外交を選ぶときのみ可能になる」と強調、両外相はインド太平洋地域で「協力の習慣」を形成することを呼びかけました。